



Bridge Report 西華産業(8061)

 櫻井 昭彦 社長	会社名	西華産業株式会社	
	証券コード	8061	
	市場	東証1部	
	業種	卸売業	
	代表取締役社長	櫻井 昭彦	
	所在地	東京都千代田区丸の内3-3-1 新東京ビル	
	事業内容	機械総合商社。発電プラント、環境保全設備全般が主力商材。三菱日立パワーシステムズ(MHPS)が主な取引先。子会社で産業用バルブやプリント基板製造・販売事業を営む。	
	決算月	3月末日	
HP	http://www.seika.com/		

－ 株式情報 －

株価	発行済株式数	時価総額	ROE(実)	売買単位	
1,647円	12,820,650株	21,115百万円	5.9%	100株	
DPS(予)	配当利回り(予)	EPS(予)	PER(予)	BPS(実)	PBR(実)
55.00円	3.3%	173.90円	9.5倍	2,245.33円	0.7倍

*株価 11/30 終値。発行済株式数は18年9月末。ROE、BPSは前期実績。

－ 業績推移 －

(単位:百万円、円)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	EPS	DPS
2015年3月(実)	132,033	3,400	3,939	2,188	158.30	55.00
2016年3月(実)	127,101	2,174	2,426	1,750	128.28	45.00
2017年3月(実)	150,742	3,046	3,390	2,140	161.29	55.00
2018年3月(実)	165,585	2,598	2,877	1,655	128.38	55.00
2019年3月(予)	175,000	3,100	3,400	2,200	173.90	55.00

*予想は会社側予想。2017年10月1日付で5:1の株式併合を実施。EPS、DPSは遡及して調整。

西華産業株式会社の2019年3月期第2四半期決算概要などをお伝えします。

－目次－

- [1. 会社概要](#)
 - [2. 2019年3月期第2四半期決算概要](#)
 - [3. 2019年3月期業績予想](#)
 - [4. 今後の注目点](#)
- [<参考1:長期経営ビジョン及び中期経営計画>](#)
[<参考2:コーポレート・ガバナンスについて>](#)

今回のポイント

・「社業の発展を通じ社会に貢献する。これを我社の信条とする。」を企業理念に、機械総合商社として、電力、化学・エネルギー、産業機械、素材・計測分野の機械設備や機器等の販売およびサービスの提供を行っている。現場密着の営業力、各事業における専門性の高さ、国内外 70 拠点に上る広範なネットワークの 3 つが特長及び強み。設立 70 周年にあたる 2017 年、2027 年に向けた長期経営ビジョン「10 年後の西華産業グループ像」および 2017 年 4 月開始の 3 カ年計画「中期経営計画 CS2020」を策定、推進中である。

・2019 年 3 月期第 2 四半期の売上高は前年同期比 48.3%増の 976 億円。化学・エネルギー事業で大口案件があったほか、グローバル事業で欧米子会社が好調だった。営業利益は同 24.9%減の 8.6 億円。電力事業、産業機械事業が減益、素材・計測事業は営業損失となった。四半期純利益は同 8.6%増の 8.3 億円。投資有価証券売却益および関係会社株式売却益を特別利益に計上した。期初予想に対しては売上高、営業利益、経常利益は下回った。

・業績予想に変更は無い。2019 年 3 月期の売上高は前期比 5.7%増の 1,750 億円の予想。化学・エネルギー事業が大きく回復。営業利益は同 19.3%増の 31 億円を計画。下期からの回復を見込む。配当は前期と同じく 55 円/株の予定。予想配当性向は 31.6%。

・進捗率は売上で 55%と比較的高いものの、利益は 4 割程度となっている。利益に関しては下期偏重の計画のようであり、当期純利益の今期予想 22 億円の達成はもとより、中計における当初目標 24 億円にどこまで近づけることができるかを引き続き注目したい。

一方、リチウムイオン電池用関連設備ビジネスは足元も順調に拡大しているようだ。ベトナム子会社設立によりさらに強化されるグローバルネットワークによる事業拡大にも期待したい。

1. 会社概要

「社業の発展を通じ社会に貢献する。これを我社の信条とする。」を企業理念に、機械総合商社として、電力、化学・エネルギー、産業機械、素材・計測分野の機械設備や機器等の販売およびサービスの提供を行っている。

現場密着の営業力、各事業における専門性の高さ、国内外 70 拠点に上る広範なネットワークの 3 つが特長及び強み。

【1-1 沿革】

太平洋戦争終戦後の 1947 年 7 月、連合軍最高司令官ダグラス・マッカーサーの覚書により旧三菱商事株式会社が解体を命ぜられると同時に、同年 10 月、初代社長中林恒治氏ら同社門司支店機械部門関係者が中核となり福岡県門司市(現・福岡県北九州市門司区)に西華産業株式会社を設立。

「商道の精華:商いの本質を極める。自分も儲けるが、相手にも便宜を与える。」「西の花形:西日本の花形企業を目指す。」「華:将来、対中国貿易が盛んになるときに役立つかもしれない。」の 3 つが社名の由来である。

東京、大阪を含む国内各地に支店を開設した後、1954 年 10 月には当時日本人が数名しか在住していなかったドイツ(旧西ドイツ)・デュッセルドルフに海外事務所を開設するなど、積極的な事業展開を行い、1961 年 10 月には東証 1 部に上場した。

その後も、西日本を中心とした営業基盤の強化と、米国、欧州、アジア各地への拠点展開により機械総合商社として発展してきた。

設立 70 周年にあたる 2017 年、2027 年に向けた長期経営ビジョン「10 年後の西華産業グループ像」および 2017 年 4 月開始の 3 カ年計画「中期経営計画 CS2020」を策定、推進中である。

【1-2 企業理念】

以下のような企業理念及び行動規範を掲げている。

企業理念	「社業の発展を通じ社会に貢献する。これを我社の信条とする。」 当社グループは、社会がどのように変化しようとも、あらゆるステークホルダーに報いる経営を行い、豊かな社会の実現に貢献する「価値のある企業」であり続けたいと考えております。
行動規範	当社グループの「社員の行動指針」を示しています。 <ol style="list-style-type: none"> 1. 信用は、なにものにも代え難い財産である。 2. 常に存在意義を高く評価されるようにすることが、商社活動の基本である。 3. 迅速、適確な情報活動と効果的な対応は、すべてを制する。 4. 直観的思考に偏することなく、客観的考察と必然性、合理性の追及を行い諸事判断処置すべきものとする。 5. 開拓精神に燃え、あらゆる困難、障害、激動に挑戦し、これを克服することを誇りとすべきである。

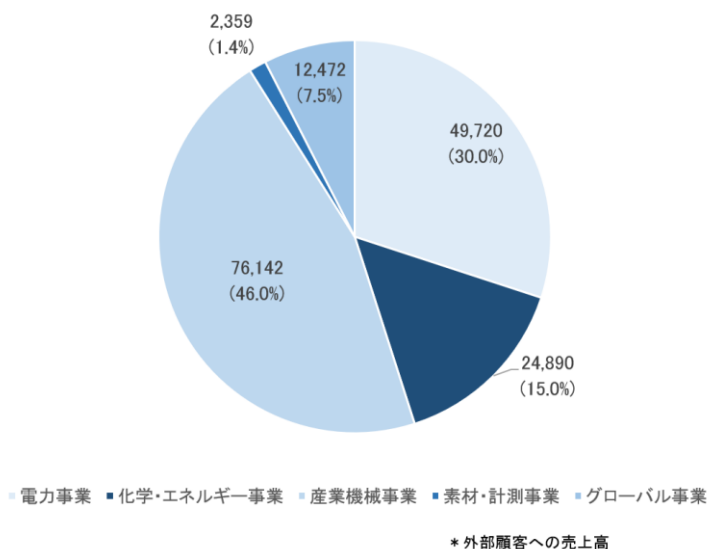
【1-3 事業内容】

(1) 事業セグメント

機械総合商社として、電力、化学・エネルギー、産業機械、素材・計測分野の機械設備や機器、附属製品の販売およびサービスの提供を行っている。

報告セグメントは、「電力事業」、「化学・エネルギー事業」、「産業機械事業」、「素材・計測事業」、「グローバル事業」の5セグメント。

セグメント別売上高構成(18年3月期、単位:百万円)



① 電力事業

関西電力、九州電力、中国電力、四国電力、電源開発の電力会社および、和歌山共同火力を含めた共同電力会社など、西日本以西の電力会社を顧客とし、ボイラー、ガスタービンなどの事業用発電設備、排水や排ガスを処理する環境保全設備、原子力発電所向けにセキュリティ設備や消火設備などの防犯・防災設備などを販売している。

仕入先は、三菱重工業と日立製作所の合併会社である三菱日立パワーシステムズ(MHPS)などであり、西華産業は、MHPSの火力発電設備の販売代理権を有している。



電カプラント

②化学・エネルギー事業

化学会社、石油会社、製紙会社、鉄鋼会社、鉄道会社向けにボイラー、タービンなどの自家用発電設備、排水や排ガスを処理する環境保全設備などを電力事業と同じくMHPSなどから仕入れて販売している。
また、化学製品等のプロセス用製造設備を国内メーカーから仕入れて販売している。



化学プラント

③産業機械事業

幅広い産業分野の顧客に対して、国内メーカー製の繊維設備、食品加工設備、醸造設備、各種プラント設備、液晶関連設備、環境関連設備、無停電電源装置(UPS)などを販売するほか、メンテナンスも提供している。
また、直近では中国におけるEV(電気自動車)向けリチウムイオン電池用関連設備の販売が大きく増加している。



④素材・計測事業

国内電機メーカーを主要顧客として、電子機器用プリント基板製造関連装置などを販売しているほか、官公庁や研究機関向けに、レーザー計測機器や細孔径測定装置など先端技術を駆使した計測機器を納入している。また、産業機械向けの環境保全用計測装置や、水処理関係装置など幅広く扱っている。海外メーカーからの仕入れが中心。



レーザー式ガス濃度計測装置

⑤グローバル事業

(欧州)

車載関係の顧客に産業用ロボットを販売しているほか、工事などで使用される水中ポンプの販売及びレンタルも行っている。

いずれも仕入先は日本メーカーが中心。

(北米)

日系自動車関係の顧客に日本メーカー製のエレクトロニクス基板実装関連機器を販売している。

(アジア)

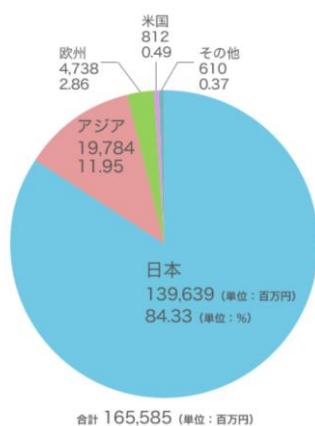
繊維、化学、その他一般産業向けに日本メーカー製の機械設備を販売しているほか、繊維メーカーに対し繊維原料を海外で調達し販売している。



(2)地域別売上高

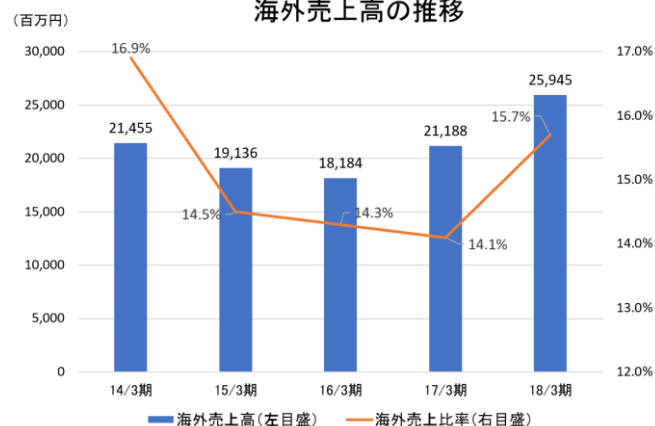
国内売上が8割以上を占めるが、中期経営計画CS2020において全体戦略の一つとして、グローバル戦略の加速を掲げており、海外売上高比率の拡大を目指している。

2018年3月期地域別売上構成



(同社 HP より)

海外売上高の推移



【1-4 特長と強み】

(1)現場に近い営業力、

70年の歴史の中で培われてきた現場に近い営業力が同社最大の強み。
きめ細かい対応で、人脈を形成し、信頼関係を構築することが安定的な受注獲得に繋がっている。

(2)各事業における専門性の高さ

商社中抜き論なども言われるが、同社は豊富な情報収集力と、顧客の先を行く提案力など、高度な専門性を有する必要不可欠なビジネスパートナーと評価されている。

(3)国内外 70 拠点に上る広範なネットワーク

10年前には 30 拠点程度であったが、グローバル化を見据え、ヨーロッパおよび東南アジアを中心に急速に拠点を拡大させてきた。
情報のスピード、網羅性はさらに高まっており、有効に活用することで存在価値を更に高めていきたいと考えている。

(4)社員教育・営業力強化施策

社員の育成・強化は OJT が中心で、先輩社員や上司が必要な基本動作を重点的に教育しており、また、各種階層別研修や海外研修制度にも力を入れている。
加えて、最近ではメーカーや顧客の OB にコンサルティングおよび営業現場の支援を依頼している。
各種アドバイスは同社の専門性を更に高め、更なる営業力強化に繋がっている。

【1-5 ROE 分析】

	15/3 期	16/3 期	17/3 期	18/3 期
ROE(%)	8.5	6.6	7.9	5.9
売上高当期純利益率(%)	1.66	1.38	1.42	1.00
総資産回転率(回)	1.76	1.52	1.45	1.53
レバレッジ(倍)	2.90	3.13	3.82	3.83

伊藤レポート等で一般的に日本企業に要求される8%水準を安定的に維持するには至っていない。
レバレッジは比較的高水準であるため、利益率の向上を期待したい。

【1-6 ESG への取り組み】

<E:環境>

環境方針として「地球環境の保全と向上に努め、持続可能な社会の実現に貢献する」という基本理念を掲げている。
その一環として、2005年にISO14001を取得しており、環境配慮型商品の拡販に努めている。

同社が取り扱う環境配慮型商品は、ボイラーおよび焼却炉用排ガス処理設備や、化学・半導体工場向け有機溶剤回収装置など多岐に亘り、下記のように2018年3月期の受注実績は約760億円。

引き続き、単なる社会貢献という観点のみでなく事業活動を通じて地球環境の保全に寄与する考えだ。

2018年3月期 環境配慮型商品 受注実績	受注件数	受注高
省エネ・省資源・高効率化	10,584件	685.4億円
公害防止	1,071件	64.1億円
リサイクル・リユース	542件	14.8億円
合計	12,197件	764.4億円



(同社資料より)

<S:社会責任>

「社会責任」として、以下のような働き方改革に取り組んでいる。

「女性の活躍推進」

- 女性総合職採用の強化
- 女性社員のキャリア形成支援
- 女性管理職の登用

「従業員の健康促進」

- プレミアムフライデー制度の導入(取得率21%)
- 有給休暇の取得推進
- 健康診断におけるがん検診(腫瘍マーカーオプション)費用の会社負担
- インフルエンザ予防接種費用の会社負担

「人材育成」

- 各種階層別研修
- 海外研修派遣制度

<G:ガバナンス>

コーポレートガバナンス・コード全項目に対する取り組みをホームページで開示している。

「取締役会の実効性評価」を行うと共に、任意の仕組みとして社外取締役および社外監査役で構成される「指名審査委員会」を取締役会のもとに設置した。

また、招集通知の一部英訳や、ファクトブック作成による英語での情報提供にも取り組んだ。

持続的な成長と中長期的な企業価値向上のために引き続きコーポレート・ガバナンスの充実を図ると共に、健全で透明性の高い経営体制を追求する。

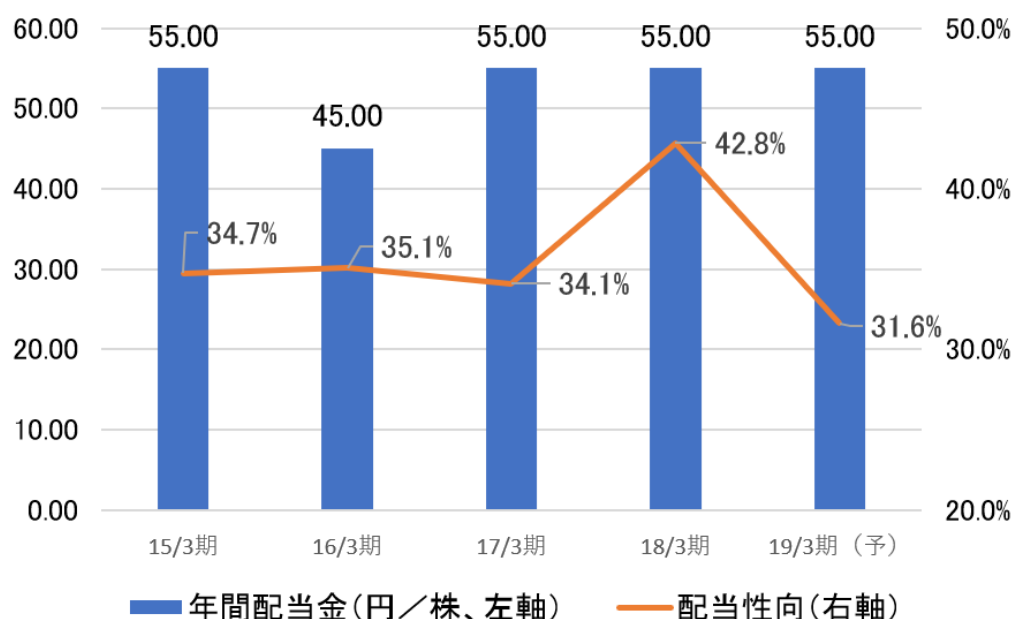
【1-7 株主還元】

株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとしており、安定的な配当を基本方針としている。

営業・財務両面の効率的な業務運営により、経営基盤の強化を図るとともに、新しい事業の開発等の資金需要に対応しながら、連結配当性向35%を目途としている。

2019年3月期は、中間25円、期末30円の合計55円/株を予定しており、予想配当性向は31.6%。

配当方針および通期の業績等を総合的に勘案して積極的に株主還元に取り組む。



2. 2019年3月期第2四半期決算概要

(1) 連結業績概要

(単位:百万円)

	18/3期2Q	構成比	19/3期2Q	構成比	前年同期比	期初予想比
売上高	65,868	100.0%	97,676	100.0%	+48.3%	-2.3%
売上総利益	6,919	10.5%	6,829	7.0%	-1.3%	-
販管費	5,775	8.8%	5,969	6.1%	+3.4%	-
営業利益	1,144	1.7%	860	0.9%	-24.9%	-21.8%
経常利益	1,284	1.9%	992	1.0%	-22.8%	-17.3%
四半期純利益	770	1.2%	837	0.9%	+8.6%	+19.6%

* 四半期純利益は親会社株主に帰属する四半期純利益。

増収減益

売上高は前年同期比 48.3%増の 976 億円。化学・エネルギー事業で大口案件があったほか、グローバル事業で欧米子会社が好調だった。

営業利益は同 24.9%減の 8.6 億円。電力事業、産業機械事業が減益、素材・計測事業は営業損失となった。

四半期純利益は同 8.6%増の 8.3 億円。投資有価証券売却益および関係会社株式売却益を特別利益に計上した。

期初予想に対しては売上高、営業利益、経常利益は下回った。

(2) セグメント別業績概要

(単位:百万円)

セグメント	18/3期2Q	構成比	19/3期2Q	構成比	前年同期比
売上高					
電力事業	22,755	34.5%	30,109	30.8%	+32.3%
化学・エネルギー事業	14,151	21.5%	40,799	41.8%	+188.3%
産業機械事業	22,581	34.3%	20,891	21.4%	-7.5%
素材・計測事業	1,122	1.7%	552	0.6%	-50.8%
グローバル事業	5,257	8.0%	5,324	5.5%	+1.3%
売上高計	65,868	100.0%	97,676	100.0%	+48.3%

セグメント	18/3 期 2Q	利益率	19/3 期 2Q	利益率	前年同期比
セグメント利益					
電力事業	897	3.9%	823	2.7%	-8.2%
化学・エネルギー事業	379	2.7%	473	1.2%	+24.7%
産業機械事業	811	3.6%	530	2.5%	-34.6%
素材・計測事業	-244	-	-230	-	-
グローバル事業	66	1.3%	106	2.0%	+59.6%
セグメント利益計	1,911	2.9%	1,703	1.7%	-10.9%

* 外部顧客への売上高。利益の構成比は売上高利益率。

①電力事業

増収、減益。

電力会社向け発電設備用大型部品等の売上が増加した。

②化学・エネルギー事業

増収、増益。

石油会社向けコークス発電設備の大口受渡があった。

③産業機械事業

減収、減益。

連結子会社の日本ダイヤバルブの業績は順調に推移したが、リチウムイオン電池用関連設備の受渡は下期に集中するため減収となった。

④素材・計測事業

減収、損失縮小。

プリント基板素材の売上が大幅に減少した。また、連結子会社西華デジタルイメージの業績が低迷した。なお、エヌ・エス・テックを連結の範囲から除外したが、第2四半期(累計)までの同社業績は含めている。

⑤グローバル事業

増収、増益。

欧米子会社の業績が順調に推移した。

海外売上高は、前年同期比 20.4%減の 89.8 億円で、海外売上高比率は 9.2%となった。

(3) 財務状態とキャッシュ・フロー

◎主要BS

(単位:百万円)

	18年3月末	18年9月末		18年3月末	18年9月末
流動資産	80,781	65,981	流動負債	63,911	48,889
現預金	15,147	14,732	仕入債務	34,105	32,502
売上債権	39,564	37,759	短期有利子負債	6,790	6,885
前渡金	20,842	7,723	固定負債	5,394	5,439
固定資産	17,513	17,896	長期有利子負債	2,116	2,080
有形固定資産	4,534	4,493	負債合計	69,306	54,329
無形固定資産	996	873	純資産	28,988	29,549
投資その他の資産	11,982	12,530	利益剰余金	16,633	17,074
資産合計	98,295	83,878	負債純資産計	98,295	83,878
			有利子負債合計	8,906	8,965

* 有利子負債にはリース債務を含まない。

売上債権および前渡金の減少、投資有価証券の増加などで資産合計は前期末に比べ144億16百万円減少の838億78百万円となった。前受金の減少などにより負債合計は同149億77百万円減少の543億29百万円。利益剰余金の増加で純資産は同5億60百万円増加し295億49百万円。自己資本比率は前期末の28.9%から5.6ポイント上昇し、34.5%となった。

◎キャッシュ・フロー

(単位:百万円)

	18/3期2Q	19/3期2Q	増減
営業CF	-2	20	+22
投資CF	-169	-431	-262
フリーCF	-171	-411	-240
財務CF	-956	-269	+687
現金及び現金同等物	13,061	13,281	+220

営業CFはほぼ変わらず、定期預金の預入などで投資CFおよびフリーCFのマイナス幅は拡大。自己株式取得による支出の減少などで財務CFのマイナス幅は縮小。キャッシュ・ポジションは上昇した。

(4)トピックス

①ベトナム子会社を設立

インフラ、環境、製造業への設備投資が活発で、外資誘致を通じた工業化が進展しつつあり、今後も日系企業の進出増加が見込まれるベトナムに子会社を設立することとした。

各種機械、電子・通信機器、計器、工具、関連資材等の販売、据付工事・エンジニアリング、アフターサービスと同商品の輸出入、販売代理業務を手掛ける。

営業開始は2019年1月を予定している。

②自然災害への対応

自然災害の多発に対し、ESGを重視する同社は以下のような支援を実施した。

*7月豪雨

日本赤十字社を通じて500万円を寄付したほか、社員による被災地でのボランティア活動への支援を行った。

*北海道胆振東部地震(2018年9月)

北海道電力苫東厚真発電所の迅速な復旧に努めた。

③リチウムイオン電池関連設備について

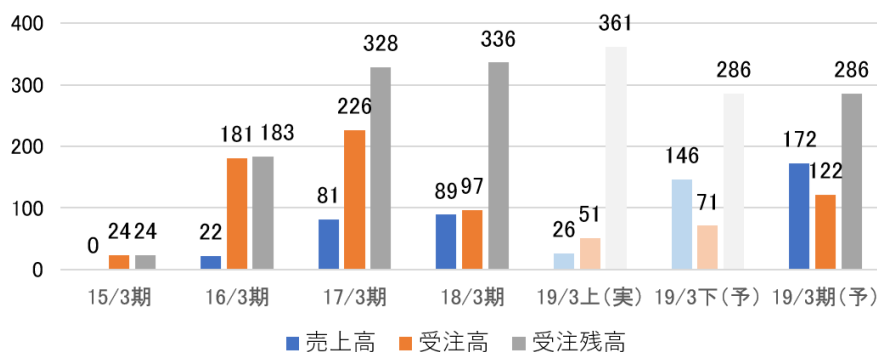
同社は2015年から、世界的に需要拡大が見込まれるリチウムイオン電池の構成部品であるセパレーター、および正・負極材等の製造装置を中心に営業を展開してきた。

取扱アイテムは、従来のセパレーター、正・負極材等の製造装置に加え、電池パック製造装置、EV組み立て装置、各種原材料等に拡大している。

中国のEV業界は、既に過剰な生産設備になっているとの報告もあるが、同社への商談数は堅調で、また、顧客も北京、上海、蘇州、深セン地区に加え、合肥、重慶、成都など地方都市にも拡大している。

更に人材投入を進め、引き続き積極的に中国EV業界への深耕を進め、収益拡大を図る考えだ。

リチウム電池用関連設備の業績推移(単位:億円)



リチウムイオン電池用関連設備の受注、売上高は順調に拡大し、今期は下期中心に売上高 172 億円を見込んでいる。

3. 2019年3月期業績予想

(1) 連結業績予想

(単位:百万円)

	18/3月期	構成比	19/3月期(予)	構成比	前期比	進捗率
売上高	165,585	100.0%	175,000	100.0%	+5.7%	55.8%
営業利益	2,598	1.6%	3,100	1.8%	+19.3%	27.7%
経常利益	2,877	1.7%	3,400	1.9%	+18.1%	29.2%
当期純利益	1,655	1.0%	2,200	1.3%	+32.9%	38.1%

* 予想は会社側発表。

業績予想に変更無し。増収増益を予想

業績予想に変更は無い。売上高は前期比 5.7%増の 1,750 億円の予想。化学・エネルギー事業が大きく回復。営業利益は同 19.3%増の 31 億円を計画。下期からの回復を見込む。

配当は前期と同じく 55 円/株の予定。予想配当性向は 31.6%。

(2) セグメント別動向

(単位:億円)

セグメント	18/3期	19/3期(予)	前期比	進捗率
売上高				
電力事業	497.2	480.0	-3.4%	62.7%
化学・エネルギー事業	248.9	550.0	+120.9%	74.2%
産業機械事業	761.4	580.0	-23.8%	36.0%
素材・計測事業	23.5	20.0	-15.2%	27.6%
グローバル事業	124.7	120.0	-3.7%	44.4%
売上高計	1,655.8	1,750.0	+5.7%	55.8%
セグメント利益				
電力事業	19.7	14.0	-29.1%	58.7%
化学・エネルギー事業	6.9	10.0	+44.7%	47.3%
産業機械事業	17.7	18.0	-1.4%	29.4%
素材・計測事業	-2.0	-1.3	-	-
グローバル事業	-0.9	3.0	-	-
セグメント利益計	41.4	43.7	+5.5%	39.0%

* 外部顧客への売上高。

①電力事業

減収、減益予想。

得意とする石炭火力発電が逆風の環境下にあるが、原子力発電の再稼働やテロ対策など防犯・防災設備工事に引き続き注力する。今まで手薄だった北海道地区にも、人材を投入する。減収ながらも安定的な推移を見込む。

②化学・エネルギー事業

増収、増益予想。

上期ほどの大型案件はないものの、石油会社向け動力設備など堅調な推移を見込む。

船舶用及び陸用エンジンを手掛ける子会社敷島機器の業績が寄与する。

③産業機械事業

減収、減益予想。

減収・減益ではあるが、リチウムイオン電池用関連設備は下期に案件が集中している。子会社日本ダイヤバルブの業績も順調。対上期比では増収増益予想。

④素材・計測事業

減収、損失幅縮小予想。

プリント基盤素材が減収となるが子会社西華デジタルイメージの回復を見込んでいる。経営資源の選択と集中を図り、業績回復に向け構造改革を進める。対上期比では増収、黒字転換の予想。

⑤グローバル事業

減収、黒字転換予想。

欧米子会社の業績は順調に推移する見込み。

(3)「中期経営計画 CS2020」2年目の取り組み

「中期経営計画 CS2020」(詳細は「参考 2」を参照)においては以下のような経営数値目標を掲げている。

(単位:億円)

当期純利益	18/3期	19/3期	20/3期
目標	22	24	27
実績	16.5	-	-
現進行期予想	-	22	-

初年度 2018年3月期の実績は16.5億円にとどまったが、目標未達の主な要因は、子会社の特損など一過性のものと考えている。

中計2年目の2019年3月期は目標24億円に対し22億円の予想。各セグメントともきめの細かい営業活動を展開し、24億円の達成を目指している。

また、最終年度に関しても各事業の様々な施策を確実に実行し、27億円の達成を目指す。

各セグメントで展開している施策は以下の通り。

電力事業	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 原子力発電分野において新たな商権を獲得する。 ◇ バイオマス燃料事業への取り組みを進める。 ◇ 電力会社の海外進出向け商材を開拓する。 ◇ 業務提携や開発援助などのアライアンス推進およびM&Aを検討する。
化学・エネルギー事業	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 日系化学会社はアジア地区に設備投資を展開しているため、東南アジア拠点と連携する。 ◇ バイオマス発電設備など再生可能エネルギーにも注力する。
産業機械事業	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 自動車関連ビジネスに注力する。 ◇ 炭素繊維他、新素材関連ビジネスに注力する。 ◇ IoT関連ビジネス商材を開拓する。

グローバル事業	<ul style="list-style-type: none"> ◇ ベトナム(ホーチミン)現地法人を設立する。 ◇ 欧州子会社が新たな海外拠点設立を検討している。
---------	--

4. 今後の注目点

進捗率は売上で 55%と比較的高いものの、利益は 4 割程度となっている。

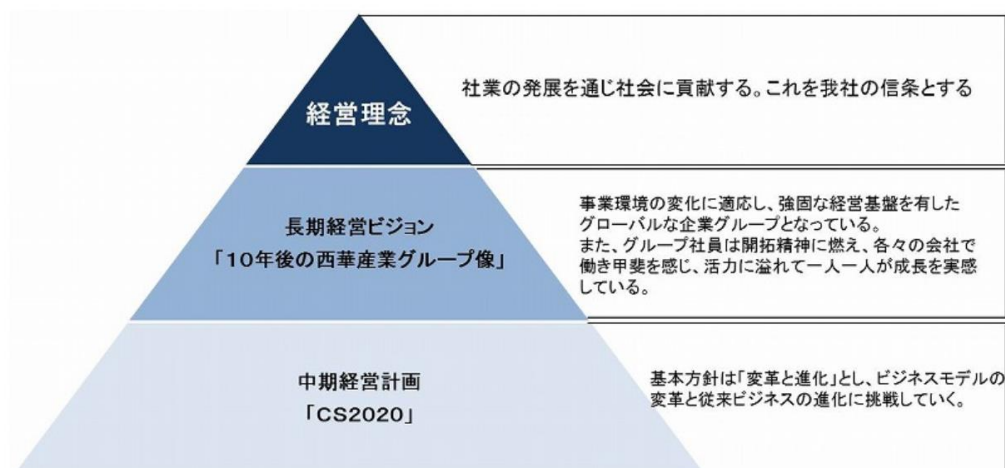
利益に関しては下期偏重の計画のようであり、当期純利益の今期予想 22 億円の達成はもとより、中計における当初目標 24 億円にどこまで近づけることができるかを引き続き注目したい。

一方、リチウムイオン電池関連ビジネスは足元も順調に拡大しているようだ。ベトナム子会社設立によりさらに強化されるグローバルネットワークによる事業拡大にも期待したい。

<参考 1:長期経営ビジョン及び中期経営計画>

(1)長期経営ビジョン及び中期経営計画の概要

同社は、2027 年に向けた長期経営ビジョン「10 年後の西華産業グループ像」および 2017 年 4 月開始の 3 カ年計画で「中期経営計画 CS2020」を策定した。



(同社 HP より)

①長期経営ビジョン「10 年後の西華産業グループ像」

* 策定の目的

2017 年は設立 70 周年を迎える節目の年であり、長期的な視点に立ってグループの進むべき方向性を明確にし、グループ社員一丸となり大きな変革を目指していく為に、それまでは 3 年おきに策定していた中期経営計画に加えて、長期経営ビジョンとして「10 年後の西華産業グループ像」を策定した。

* 概要

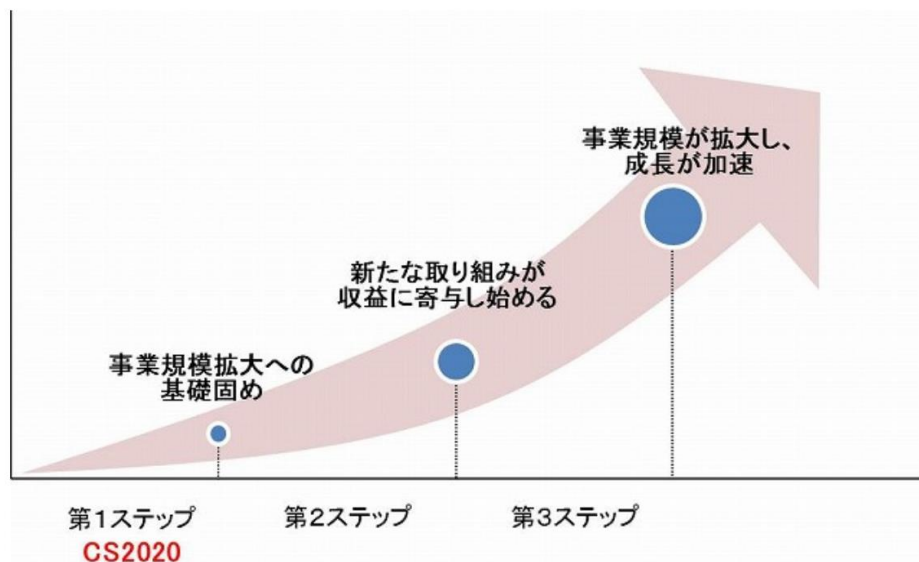
グループ像及びそれを実現するための長期方針を以下のように設定した。

10 年後の西華産業グループ像	事業環境の変化に適応し、強固な経営基盤を有したグローバルな企業グループとなっている。また、グループ社員は開拓精神に燃え、各々の会社で働き甲斐を感じ、活力に溢れて一人一人が成長を実感している。
長期経営方針	<ol style="list-style-type: none"> 1. ビジネスモデルの変革と進化を進め、さらにグループの収益力を向上させる。 2. 時代の変化に対応し、新規事業を創り出せる人材並びに、国内外で活躍できる人材の発掘と育成を行うと共に、経営資源を最適投入する。 3. 社員にとって働きがいがあり魅力溢れる職場環境を作り、生産性を向上させる。

②中期経営計画 CS2020

* 概要

「10年後の西華産業グループ像」を見据え、2017年4月から2020年3月までを第1ステップと位置付けて、「中期経営計画 CS2020」を実行する。



* 基本方針「変革と進化」

前中期経営計画 CS2017 の基本方針「事業領域の多様化」は同社グループにとって重要な経営課題だが、これを進めていくためにはビジネスモデルの変革と従来ビジネスの進化が必要不可欠であるため、「中期経営計画 CS2020」の基本方針を「変革と進化」とした。

* 全体戦略

①新たなビジネスモデルの構築	「事業領域の多様化」を引き続き推進していくため、人材・資本を成長分野へ積極的に投入する。
②従来ビジネスの進化	新たな発想と客観的な視野を持ち、従来ビジネスを盤石な事業に進化させる。
③グループ経営・グローバル戦略の加速	グループ間の連携強化と現地化を推進し、グローバル展開の加速を図ると共に、効率的なグループ経営を目指す。
④人材育成および職場環境の充実	変革と進化に対応し、国内外で活躍できる人材を育成すると共に、社員が生き生きと働ける魅力溢れる職場環境の充実を図る。

<参考2:コーポレート・ガバナンスについて>

◎組織形態、取締役、監査役の構成

組織形態	監査役会設置会社
取締役	7名、うち社外2名
監査役	4名、うち社外2名

◎コーポレート・ガバナンス報告書

最終更新日:2018年12月14日

<基本的な考え方>

当社は「社業の発展を通じ社会に貢献する。」を企業理念に掲げ、あらゆるステークホルダーと良好な関係を築きながら、中長期的な企業価値の向上に取り組んでおります。こうした取り組みを実行していくため「経営の健全性と透明性」「迅速な意思決定と実行」が必要不可欠であると考え、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。なお、当社は独立社外取締役および独立社外監査役による経営の監督体制の強化を図っております。

<実施しない主な原則とその理由>

原則	実施しない理由
【補充原則 1-1-1】 会社提案議案に対する反対の理由や反対票が多くなった原因の分析	当社は、株主総会後の臨時報告書にて会社提案議案の賛成、反対等の数は開示しておりますが、今まで相当数の反対票が投じられた事がなかったことから、その原因分析までは行ってきませんでした。 当社の取締役会は、今後、反対票が20%を超える会社提案議案については、反対の理由や反対票が多くなった原因を分析すると共に、株主との対話その他の対応の要否について検討して参ります。
【補充原則 1-2-4】 議決権行使プラットフォーム利用、招集通知の英訳	当社は、議決権の電子行使に関し、その導入を検討して参ります。 また招集通知の英訳につきましては、平成29年開催の定時株主総会より招集通知の一部を英訳し、当社ホームページに掲載しております。
【補充原則 4-10-1】 重要事項に関する独立社外取締役の関与、助言	当社は監査役会設置会社であり、独立社外取締役より、経営全般にわたり適切な関与、助言を受けておりますが、代表取締役の選任や解任および取締役候補者の指名における公正性、客観性、適時性、透明性と説明責任を強化するために、取締役会の下に指名審査委員会を任意に設置しております。 なお、報酬などの重要事項を検討する諮問委員会等の仕組みにつきましては、検討いたしております。

<コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示>

原則	開示内容
【原則1-4 政策保有株式】	「政策保有株式に関する方針」 当社は、取引先との取引内容や取引の規模・期間等を鑑みて、取引関係の維持・強化のために必要と判断する企業の株式を保有しております。 当社は、保有の意義が希薄と考えられる政策保有株式については、できる限り速やかに処分・縮減していくことを基本方針とし、毎年、取締役会で個別の政策保有株式について、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを精査し、検証の結果を開示致します。 なお、当社では、2018年3月期に一部保有株式を売却致しました。

	<p>「政策保有株式の議決権行使基準」</p> <p>当社が保有する株式の議決権の行使については、当該企業の経営方針を尊重した上で、当社の中長期的な企業価値向上に資するものであるかを議案毎に確認し、総合的に判断致します。</p>
【原則5-1 株主との建設的な対話に関する方針】	<p>当社は、株主、機関投資家との積極的な対話を通じ、中長期的な企業価値の向上を図るため、年二回の決算説明会において社長自ら決算状況や中期経営計画の進捗状況を説明している他、株主総会においては、質疑応答時間を十分に設け、株主からの質問に対して丁寧な対応に努めております。</p> <p>また当社は、個人株主からの対話(面談)の申込みに対しては総務・人事部が、機関投資家等の法人株主に対しては企画部が対応しております。</p>

▶ アラート申込み

西華産業の適時開示情報の他、レポート発行時にメールでお知らせいたします。

▶ 登録データ変更

既にご登録済みの方で、登録内容に変更がある場合や登録解除の方は、こちらよりご変更ください。

ブリッジサロン
公式 twitterアカウント

(株)インベストメントブリッジの発行するブリッジレポートや投資家向け会社説明会の映像情報をつぶやいています。

本レポートは情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を意図するものではありません。また、本レポートに記載されている情報及び見解は当社が公表されたデータに基づいて作成したものです。本レポートに掲載された情報は、当社が信頼できると判断した情報源から入手したものです。その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。当該情報や見解の正確性、完全性もしくは妥当性についても保証するものではなく、また責任を負うものではありません。本レポートに関する一切の権利は(株)インベストメントブリッジにあり、本レポートの内容等につきましては今後予告無く変更される場合があります。投資にあたっての決定は、ご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。

Copyright(C) 2018 Investment Bridge Co.,Ltd. All Rights Reserved.